

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものであります。



記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 148 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

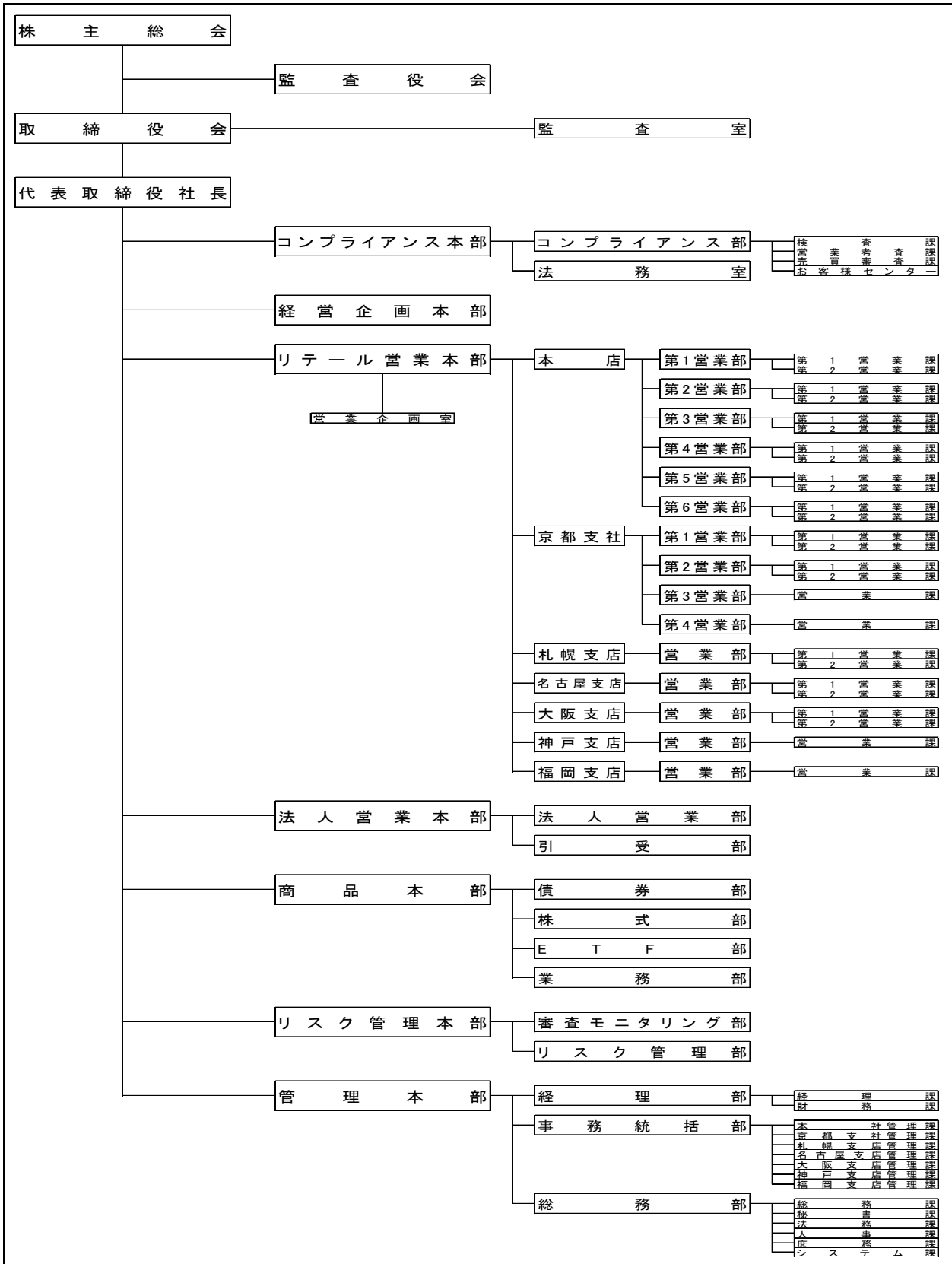
当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

| 年 月 | 沿 革 |
|--------------|--|
| 昭和 24 年 3 月 | 金新証券株式会社設立 |
| 4 月 | 萬成証券株式会社に商号変更 |
| 5 月 | 京都証券取引所正会員 |
| 昭和 43 年 4 月 | 証券業免許取得〔第 1 号・第 2 号・第 4 号〕 |
| 昭和 48 年 12 月 | 外国証券取扱認可 |
| 昭和 51 年 5 月 | 債券の現先売買許可 |
| 昭和 60 年 10 月 | 国債の先物取引承認 |
| 平成 3 年 3 月 | 第 3 号(引受業)免許取得 |
| 平成 4 年 5 月 | 野村MMF の累積投資業務の代理業務承認 |
| 平成 5 年 11 月 | MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認 |
| 平成 10 年 12 月 | 改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第 30 号〕 |
| 平成 11 年 2 月 | 萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更 |
| 平成 12 年 7 月 | 証券取引法第 28 条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第 173 号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支社に名称変更 |
| 平成 14 年 4 月 | キングコモディティ証券株式会社と合併 |
| 9 月 | 大阪証券取引所(現大阪取引所)正取引資格取得 |
| 11 月 | 金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第 66 号〕 |
| 平成 15 年 5 月 | 商品投資販売業許可〔金農経(1)第 120 号〕 |
| 7 月 | 入や萬成証券株式会社に商号変更 |
| 平成 16 年 10 月 | 米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立 |
| 11 月 | 外国為替証拠金取引業務開始 |
| 平成 17 年 3 月 | 改正新法による商品取引受託業許可〔商 第 1 号〕 |
| 7 月 | 改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第 2 号〕 |
| 9 月 | 取引所為替証拠金取引開始 |

| 年 月 | | 沿 革 |
|---------|------|---|
| 平成 18 年 | 7 月 | ばんせい証券株式会社に商号変更 |
| 平成 19 年 | 4 月 | 投資顧問業登録〔関東財務局長第 1687 号〕 |
| | 8 月 | 札幌証券取引所一般正会員加入 |
| | 9 月 | 金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第 148 号〕 |
| 平成 20 年 | 7 月 | 貸金業登録(東京都知事(1)第 31113 号) |
| | 10 月 | 商品取引受託業廃止 |
| | 12 月 | ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更 |
| 平成 21 年 | 8 月 | インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継 |
| | 12 月 | 外国為替証拠金取引業廃止 |
| 平成 23 年 | 2 月 | 貸金業廃止 |
| | 3 月 | 金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継 |
| | 5 月 | ばんせい証券株式会社に商号変更 |
| 平成 24 年 | 7 月 | 投資顧問業廃止 |
| 平成 25 年 | 4 月 | スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本及び業務提携 |
| | 7 月 | 東京証券取引所 現物取引資格取得 |
| 平成 26 年 | 10 月 | 持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設立 |

(2) 経営の組織

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

| 株 主 名 | 株式の保有数 | 割 合 |
|------------------|--------------|------|
| ばんせいホールディングス株式会社 | 24,926,500 株 | 100% |

5. 役員の氏名又は名称

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

| 役 職 名 | 氏 名 | 代表権の有無 | 常勤・非常勤の別 |
|-----------|---------|--------|----------|
| 代表取締役社長 | 藤 井 史 郎 | 有 | 常 勤 |
| 常 務 取 締 役 | 多 田 豊 | 無 | 常 勤 |
| 常 務 取 締 役 | 太 田 博 之 | 無 | 常 勤 |
| 取 締 役 | 喜 多 孝 | 無 | 常 勤 |
| 常 勤 監 査 役 | 植 木 行 雄 | 無 | 常 勤 |
| 監 査 役 | 上 田 武 | 無 | 非常勤 |
| 監 査 役 | 宗 像 紀 夫 | 無 | 非常勤 |

(注) 1. 監査役 上田武氏が平成 29 年 4 月 13 日に逝去したため、提出日現在は、社外監査役として渡邊芳樹氏が就任しております。

(注) 2. 監査役 上田武及び宗像紀夫の各氏は、社外監査役であります。

(注) 3. 常勤監査役 植木行雄氏は、大手銀行の融資審査業務を 18 年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

| 氏 名 | 役 職 名 |
|---------|-------|
| 太 田 博 之 | 常務取締役 |

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

- ① 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ⑦ 累積投資業務の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

| 名 称 | 所 在 地 |
|-----------|----------------------------------|
| 本 社 | 東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー |
| 京 都 支 社 | 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル |
| 札 幌 支 店 | 札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル |
| 名 古 屋 支 店 | 名古屋市市中村区名駅三丁目 22 番 8 号 大東海ビル |
| 大 阪 支 店 | 大阪市北区堂島一丁目 5 番 30 号 堂島プラザビル |
| 神 戸 支 店 | 兵庫県神戸市中央区江戸町 93 番地 栄光ビルディング |
| 福 岡 支 店 | 福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル |

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

- ① 海外先物市場等における紹介業務
- ② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る。）

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業務に限る。）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所
- 証券会員制法人札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、夏場に円高による減速がみられたものの、米欧中の景気回復等の要因等により、企業の輸出・生産活動や個人消費が持ち直し、全体としては回復基調となりました。

為替相場は、年度初の1ドル＝112円台から、6月には英国のEU離脱決定の影響により、リスクを回避する動きとなり1ドル＝99円台まで円高が進行しましたが、11月の米国大統領選挙の結果を受け、米国金利上昇による日米金利差の拡大などから、年度末には年度初と同水準の1ドル＝112円となりました。

株式相場につきましては、世界的にリスクオフ（リスク回避）が進行し、日経平均株価が年度初の16,100円台から、6月には一時15,000円を下回りましたが、夏場以降、国内における経済対策や米国新政権による財政拡張政策への期待などから上昇に転じ、年度末には18,900円台となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、マイナス金利政策の影響により、年度初のマイナス0.06%台から、7月には一時過去最低となるマイナス0.30%まで低下しましたが、その後、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入などからプラス圏に転じ、年度末には0.06%台となりました。

このような環境下において、当社は、平成26年10月に実施した組織再編（純粋持株会社を設立し、それまで保有していた子会社事業を分離）により、証券業に注力する体制を構築しております。

具体的には、証券会社としてのコンプライアンス意識、金融商品知識の専門性を向上させ、顧客のニーズに合った金融サービスの提供に努めるとともに、適切な顧客対応ができるよう社員教育を徹底し、営業員をはじめ全社員の金融商品・金融サービスに対する“ノウハウ”、“技術”、“コンプライアンス・マインド”、“おもてなしの心”、そして“金融リテラシー”の向上に引き続き取り組んできました。現在の顧客層の中心は、士業（医師・弁護士・税理士など）、大学教授、事業会社の役員またはそれに準ずる方、あるいはこれらをリタイアした方であり、その大半が現在外国債券を保有しております。顧客が保有する外国債券の償還時にこれらの顧客層が、その償還金を当社で再度投資することを検討していただけるか、相続時に当社と引き続き取引を継続していただけるかが重要となります。そのためには、当社営業員をはじめ、全社員が金融サービスはもちろん、一般素養の分野においても顧客満足度を高めることが肝要と考えており、日々勉強会や検討会などを実施し、その実現に向け引き続き努めてきました。

また、当事業年度のグループ資本政策の観点からは、平成28年10月にグループ会社のうち、委託会社であるばんせい投信投資顧問株式会社の全株式を売却しました。これは、金融庁が掲げるフィデューシャリー・デューティーの方針に沿ったこれからの金融商品取引業者としてのあり方を踏まえ、偏った提案が物理的に生じ得ない環境を整えました。

さらに、過年度に発生した不良資産のリストラクチャリングや資本政策の改善も実施し、財

務健全化も進めてきました。

以上の概要を踏まえた結果、当社の業績等は以下のとおりとなりました。

当期の営業収益のうち、株式委託手数料等の手数料関係については、英国のEU離脱問題や米国におけるトランプ新政権の誕生等により為替相場が激しく変動したことや、米国による利上げ等の影響もあり、事業年度を通じて商いが盛況とは言えない状況であり、引き続き投資家の投資心理が冷え込んでいる状況であったことから、前年比64.2%の302百万円となりました。

当社の主力商品である外国債券の販売等については、新興国経済の変調の影響を受けたもの、引き続き営業の基本方針を徹底し、顧客の属性把握を第一に顧客ニーズに即した金融サービスの提供を行ってきました。また、新商品の取扱いを期初から行い、販売を行ってきました。その結果、債券トレーディング損益については、前年比129.5%の3,562百万円となりました。その他、トレーディング目的に係る保有銘柄の売却等もあり30百万円の収益を計上した結果、トレーディング損益全体では、前年比135.5%の3,593百万円となりました。

コスト面につきましては、親会社への人員の転籍に加え、引き続き広告宣伝の削減や全社的なコスト削減に取り組むなど、「証券業への専念」を念頭にグループ全体のコスト構造を見直した結果、販売費・一般管理費は、前年比90.2%の2,388百万円となりました。

以上の結果、営業損益は前年比310.4%の1,602百万円、経常損益は前年比297.8%の1,612百万円となりました。

当期純損益については、BANSEI・プレミアム・ファンドIの繰上償還に伴う顧客への支払金額が確定したことにより損失を計上したこと等がありましたが、本業の業績が堅調であったことから、前年比435.3%の948百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

| 区 分 \ 期 別 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|-------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 資本金 | 1,558,250 | 1,558,250 | 1,558,250 |
| 発行済株式総数 (自己株式を除く) | 24,926 千株 | 24,926 千株 | 24,926 千株 |
| 営業収益 | 3,678,488 | 3,238,899 | 4,036,011 |
| (受入手数料) | 554,515 | 471,307 | 302,721 |
| ((委託手数料)) | 485,908 | 427,728 | 280,116 |
| ((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)) | — | 651 | 439 |
| ((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料)) | 23,066 | 12,783 | 325 |
| ((その他の受入手数料)) | 45,540 | 30,143 | 21,839 |
| (トレーディング損益) | 3,001,398 | 2,651,292 | 3,593,417 |
| ((株券等)) | △116,208 | △555 | 30,496 |
| ((債券等)) | 2,865,603 | 2,751,509 | 3,562,920 |
| ((その他)) | 252,002 | △99,662 | — |
| 純営業収益 | 3,630,161 | 3,165,296 | 3,991,252 |
| 経常利益 | 918,731 | 541,513 | 1,612,859 |
| 当期純利益 | 250,159 | 217,847 | 948,391 |

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く。）

（単位：百万円）

| 区 分 | 期 別 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|-----|-----|--------------|--------------|--------------|
| | 自 己 | | 852 | — |
| 委 託 | | 56,958 | 49,546 | 36,417 |
| 計 | | 57,810 | 49,546 | 36,417 |

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

| 区 分 | | 引受高 | 売出高 | 特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 | 募集の 取扱高 | 売出しの 取扱高 | 私募の 取扱高 | 特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高 |
|-----------------|-------|-------|-------|------------------------------|------------|-------------|------------|------------------------------|
| 平成 27 年 3 月期 | 株券 | — | — | — | 8 | — | — | — |
| | 国債証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 特殊債券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社債券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受益証券 | — | — | — | 5,282 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — |
| 平成 28 年 3 月期 | 株券 | — | 51 | — | 2 | — | — | — |
| | 国債証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 特殊債券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社債券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受益証券 | — | — | — | 4,609 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — |
| 平成 29 年 3 月期 | 株券 | — | 40 | — | 3 | — | — | — |
| | 国債証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 特殊債券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社債券 | 1,247 | 1,154 | — | — | — | — | — |
| | 受益証券 | — | — | — | 4,061 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — |

(3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

| 区 分 \ 期 別 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本規制比率(A/B×100) | 215.9% | 232.8% | 288.8% |
| 固定化されていない自己資本(A) | 3,440 | 3,334 | 3,833 |
| リスク相当額合計(B) | 1,592 | 1,431 | 1,327 |
| 市場リスク相当額 | 694 | 613 | 559 |
| 取引先リスク相当額 | 160 | 178 | 148 |
| 基礎的リスク相当額 | 737 | 639 | 618 |

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

| 区 分 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 使 用 人 | 146 | 132 | 117 |
| (うち外務員) | 142 | 129 | 114 |

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

| 科 目 | 平成 28 年 3 月 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在) | | 平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在) | |
|------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | | 2,871,962 | | 3,552,852 |
| 預託金 | | 4,841,000 | | 5,340,000 |
| 顧客分別金信託 | 4,840,000 | | 5,340,000 | |
| その他の預託金 | 1,000 | | — | |
| 金銭の信託 | | 1,295,107 | | — |
| トレーディング商品 | | 136,673 | | 291,037 |
| 商品有価証券等 | 136,673 | | 291,037 | |
| 約定見返勘定 | | 99,369 | | 79,175 |
| 信用取引資産 | | 2,599,036 | | 2,435,598 |
| 信用取引貸付金 | 2,481,663 | | 2,314,768 | |
| 信用取引借証券担保金 | 117,372 | | 120,830 | |
| 立替金 | | 127,928 | | 173,000 |
| 募集等払込金 | | 4 | | — |
| 短期差入保証金 | | 6,000 | | 6,000 |
| 信用取引差入保証金 | 5,000 | | 5,000 | |
| その他の差入保証金 | 1,000 | | 1,000 | |
| 前払金 | | 833 | | 202 |
| 前払費用 | | 49,042 | | 47,528 |
| 未収入金 | | 318,918 | | 90,346 |
| 未収収益 | | 44,346 | | 28,207 |
| 繰延税金資産 | | 279,200 | | 240,900 |
| その他 | | 10,350 | | 6,698 |
| 貸倒引当金 | | △11,148 | | △11,148 |
| 流動資産合計 | | 12,668,624 | | 12,280,399 |

| 科 目 | 平成 28 年 3 月 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在) | | 平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在) | |
|------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | | 101,039 | | 91,414 |
| 器具備品 | | 25,540 | | 24,514 |
| リース資産 | | 315 | | — |
| 有形固定資産合計 | | 126,895 | | 115,928 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 18,554 | | 17,141 |
| その他 | | 6,204 | | 6,101 |
| 無形固定資産合計 | | 24,759 | | 23,243 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 1,941,818 | | 1,955,517 |
| 関係会社株式 | | 0 | | — |
| 出資金 | | 80,303 | | 79,650 |
| 関係会社長期貸付金 | | 307,000 | | 366,000 |
| 長期差入保証金 | | 151,256 | | 150,918 |
| 前払年金費用 | | 153,868 | | 186,044 |
| 破産更生債権等 | | 1,774,253 | | 1,709,593 |
| その他 | | 11,199 | | 48 |
| 貸倒引当金 | | △1,773,285 | | △1,708,993 |
| 投資その他の資産合計 | | 2,646,413 | | 2,738,779 |
| 固定資産合計 | | 2,798,068 | | 2,877,950 |
| 資産合計 | | 15,466,693 | | 15,158,350 |

| 科 目 | 平成 28 年 3 月 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在) | | 平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在) | |
|-------------|---------------------------------------|-----------|---------------------------------------|-----------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 信用取引負債 | | 1,963,198 | | 1,806,113 |
| 信用取引借入金 | 1,844,752 | | 1,686,938 | |
| 信用取引貸証券受入金 | 118,446 | | 119,175 | |
| 預り金 | | 4,058,381 | | 5,496,444 |
| 顧客からの預り金 | 3,422,478 | | 4,987,439 | |
| その他の預り金 | 635,902 | | 509,005 | |
| 受入保証金 | | 274,630 | | 272,321 |
| 信用取引受入保証金 | 274,630 | | 272,321 | |
| 短期借入金 | | 3,092,551 | | 1,600,000 |
| リース債務 | | 349 | | — |
| 未払金 | | 13,223 | | 337,181 |
| 未払費用 | | 62,746 | | 52,574 |
| 未払法人税等 | | 73,271 | | 143,349 |
| 賞与引当金 | | 75,026 | | 66,605 |
| 訴訟損失引当金 | | 105,780 | | 122,200 |
| 流動負債合計 | | 9,719,160 | | 9,896,789 |
| 固定負債 | | | | |
| 繰延税金負債 | | 50,422 | | 82,440 |
| 固定負債合計 | | 50,422 | | 82,440 |
| 特別法上の準備金 | | | | |
| 金融商品取引責任準備金 | | 11,857 | | 11,857 |
| 特別法上の準備金合計 | | 11,857 | | 11,857 |
| 負債合計 | | 9,781,441 | | 9,991,087 |

| 科 目 | 平成 28 年 3 月 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在) | | 平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在) | |
|--------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,558,250 | | 1,558,250 |
| 資本剰余金 | | 524,193 | | 524,193 |
| 資本準備金 | 453,625 | | 453,625 | |
| その他資本剰余金 | 70,568 | | 70,568 | |
| 利益剰余金 | | 3,634,889 | | 3,381,727 |
| 利益準備金 | 260,000 | | 260,000 | |
| その他利益剰余金 | 3,374,889 | | 3,121,727 | |
| 別途積立金 | 5,000,000 | | — | |
| 繰越利益剰余金 | △1,625,110 | | 3,121,727 | |
| 株主資本合計 | | 5,717,333 | | 5,464,170 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | △32,081 | | △296,907 |
| 評価・換算差額等合計 | | △32,081 | | △296,907 |
| 純資産合計 | | 5,685,252 | | 5,167,262 |
| 負債・純資産合計 | | 15,466,693 | | 15,158,350 |

(2) 損益計算書

| 科 目 | 平成 28 年 3 月 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 | | 平成 29 年 3 月 期 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 | |
|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 営業収益 | | | | |
| 受入手数料 | | 471,307 | | 302,721 |
| トレーディング損益 | | 2,651,292 | | 3,593,417 |
| 金融収益 | | 116,300 | | 139,872 |
| 営業収益計 | | 3,238,899 | | 4,036,011 |
| 金融費用 | | 73,602 | | 44,759 |
| 純営業収益 | | 3,165,296 | | 3,991,252 |
| 販売費・一般管理費 | | 2,648,951 | | 2,388,519 |
| 取引関係費 | 278,263 | | 205,853 | |
| 人件費 | 1,260,709 | | 987,824 | |
| 不動産費 | 306,753 | | 272,188 | |
| 事務費 | 500,624 | | 652,531 | |
| 減価償却費 | 43,048 | | 20,786 | |
| 租税公課 | 32,538 | | 50,434 | |
| 貸倒引当金繰入 | 7,481 | | — | |
| その他 | 219,531 | | 198,901 | |
| 営業利益 | | 516,345 | | 1,602,733 |
| 営業外収益 | | 54,798 | | 54,125 |
| 受取利息 | 4,262 | | 9,990 | |
| 有価証券利息 | 34,135 | | 20,345 | |
| 受取配当金 | 436 | | 17,227 | |
| 投資事業組合運用益 | 12,650 | | 1,407 | |
| その他 | 3,313 | | 5,154 | |
| 営業外費用 | | 29,629 | | 43,999 |
| 支払手数料 | 3,212 | | 2,843 | |
| 投資事業組合運用損 | — | | 6,467 | |
| 為替差損 | 26,049 | | 32,264 | |
| その他 | 367 | | 2,422 | |
| 経常利益 | | 541,513 | | 1,612,859 |

| 科 目 | 平成 28 年 3 月 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 | | 平成 29 年 3 月 期 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日 | |
|--------------|--|---------|--|-----------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 特別利益 | | 2,361 | | — |
| 投資有価証券売却益 | 2,361 | | — | |
| 特別損失 | | 173,906 | | 442,297 |
| 固定資産除却損 | 96 | | 131 | |
| 減損損失 | — | | 5,083 | |
| 投資有価証券売却損 | 1,484 | | 3,483 | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 84,630 | | 105,303 | |
| 和解金 | 86,157 | | 328,296 | |
| その他 | 1,538 | | — | |
| 税引前当期純利益 | | 369,968 | | 1,170,562 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,975 | | 174,249 | |
| 法人税等調整額 | 86,145 | 152,120 | 47,921 | 222,170 |
| 当期純利益 | | 217,847 | | 948,391 |

(3) 株主資本等変動計算書

平成 28 年 3 月期 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,558,250 | 453,625 | 70,568 | 524,193 | 260,000 | 5,000,000 | △ 1,665,636 | 3,594,363 | 5,676,806 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 177,321 | △ 177,321 | △ 177,321 |
| 当期純利益 | | | | | | | 217,847 | 217,847 | 217,847 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 40,526 | 40,526 | 40,526 |
| 当期末残高 | 1,558,250 | 453,625 | 70,568 | 524,193 | 260,000 | 5,000,000 | △ 1,625,110 | 3,634,889 | 5,717,333 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 76,240 | 5,753,047 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △ 177,321 |
| 当期純利益 | | 217,847 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | △ 108,321 | △ 108,321 |
| 当期変動額合計 | △ 108,321 | △ 67,795 |
| 当期末残高 | △ 32,081 | 5,685,252 |

平成 29 年 3 月期 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,558,250 | 453,625 | 70,568 | 524,193 | 260,000 | 5,000,000 | △ 1,625,110 | 3,634,889 | 5,717,333 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 1,201,554 | △ 1,201,554 | △ 1,201,554 |
| 当期純利益 | | | | | | | 948,391 | 948,391 | 948,391 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △ 5,000,000 | 5,000,000 | - | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | △ 5,000,000 | 4,746,837 | △ 253,162 | △ 253,162 |
| 当期末残高 | 1,558,250 | 453,625 | 70,568 | 524,193 | 260,000 | - | 3,121,727 | 3,381,727 | 5,464,170 |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産 合計 |
|--------------------------|----------------------|-------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | △ 32,081 | 5,685,252 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △ 1,201,554 |
| 当期純利益 | | 948,391 |
| 別途積立金の取崩 | | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | △ 264,826 | △ 264,826 |
| 当期変動額合計 | △ 264,826 | △ 517,989 |
| 当期末残高 | △ 296,907 | 5,167,262 |

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

| 項 目 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|-------------------------|--|---|
| 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>① トレーディング商品に属する有価証券等</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 （その他有価証券）</p> <p>時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条 2 項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ —</p> |
| 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。 | — |
| 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております（ただし、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物は定額法）。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 2 年～39 年 器具備品 3 年～20 年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> | <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 2 年～39 年 器具備品 3 年～20 年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> |

| 項 目 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|----------|---|--|
| | <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間(5年)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>③ ー</p> |
| 引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> |

| 項 目 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|----------------------|---|---|
| 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> | <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> |
| 特別法上の準備金の計上基準 | 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。 | 同左 |
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 | 同左 |

(5) 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年 3 月期)

該当事項はありません。

(平成 29 年 3 月期)

① 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(平成 28 年 3 月期及び平成 29 年 3 月期)

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更に関する注記

(平成 28 年 3 月期及び平成 29 年 3 月期)

該当事項はありません。

(8) 誤謬の訂正に関する注記

(平成 28 年 3 月期及び平成 29 年 3 月期)

該当事項はありません。

【追加情報】

(平成 28 年 3 月期)

該当事項はありません。

(平成 29 年 3 月期)

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

② 有価証券の保有目的区分の変更について

当社は、前事業年度まで保有目的区分を売買目的有価証券として保有していた特定包括信託(貸借対照表項目は「金銭の信託」として表示しておりました。)を当事業年度の期中において解約しております。当該特定包括信託契約の解約に伴い、信託財産を構成していた有価証券を現物として保有することとなりましたが、特定包括信託契約の解約時に資金運用方針を変更したため、当該有価証券の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

(9) 貸借対照表に関する注記

| 項 目 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|--|--|------------|---------------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------|---------|------------|-------------|--------------|--|---------|------------|---------------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------|---------|------------|-------------|--------------|
| 担保に供している資産及び担保に係る債務 | <p>① 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 788,788 千円</p> <p>② 担保に係る債務</p> <p>短期借入金 142,551 千円</p> <p>上記の他、ばんせい証券共済会の金融機関借入を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 80,000 千円を差し入れております。</p> | <p>① 担保に供している資産</p> <p>—</p> <p>② 担保に係る債務</p> <p>—</p> <p>ばんせい証券共済会の金融機関借入を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 85,000 千円を差し入れております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価 | <p><u>差入れている有価証券の時価</u></p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>125,810 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,698,261 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>1,930,601 千円</td> </tr> </table> <p><u>差入れを受けている有価証券の時価</u></p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>2,278,467 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>125,810 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>3,195,298 千円</td> </tr> </table> | 信用取引貸証券 | 125,810 千円 | 信用取引借入金の本担保証券 | 1,698,261 千円 | 差入保証金代用有価証券 | 1,930,601 千円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 2,278,467 千円 | 信用取引借証券 | 125,810 千円 | 受入保証金代用有価証券 | 3,195,298 千円 | <p><u>差入れている有価証券の時価</u></p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>124,737 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,621,774 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>1,220,669 千円</td> </tr> </table> <p><u>差入れを受けている有価証券の時価</u></p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>2,324,005 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>124,737 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>3,089,801 千円</td> </tr> </table> | 信用取引貸証券 | 124,737 千円 | 信用取引借入金の本担保証券 | 1,621,774 千円 | 差入保証金代用有価証券 | 1,220,669 千円 | 信用取引貸付金の本担保証券 | 2,324,005 千円 | 信用取引借証券 | 124,737 千円 | 受入保証金代用有価証券 | 3,089,801 千円 |
| 信用取引貸証券 | 125,810 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 1,698,261 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 1,930,601 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 2,278,467 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 125,810 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 3,195,298 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸証券 | 124,737 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借入金の本担保証券 | 1,621,774 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金代用有価証券 | 1,220,669 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引貸付金の本担保証券 | 2,324,005 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信用取引借証券 | 124,737 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金代用有価証券 | 3,089,801 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 297,356 千円 | 314,307 千円 なお、有形固定資産の減価償却累計額の中には、減損損失累計額 5,083 千円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | <p>① ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務</p> <p>370,000 千円</p> <p>② 一部の賃借物件の保証金について</p> <p>当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しています。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 167,274 千円を保証しております。</p> | <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項 目 | 平成 28 年 3 月期 | | 平成 29 年 3 月期 | |
|---|--|--------------|--|--------------|
| 関係会社に対する 金銭債権及び金銭 債務(区分表示し たものを除く) | 短期金銭債権 | 119,217 千円 | 短期金銭債権 | 161,851 千円 |
| | 長期金銭債権 | 64,291 千円 | 長期金銭債権 | — |
| | 短期金銭債務 | 6,533 千円 | 短期金銭債務 | 541 千円 |
| その他貸借対照表 により会社の財産 の状態を正確に判 断するために必要 な事項 | ① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項 の規定に基づき分別管理されている資 産 | | ① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項 の規定に基づき分別管理されている資 産 | |
| | 預託金 | 4,840,000 千円 | 預託金 | 5,340,000 千円 |
| | ② 商品有価証券等の内訳 | | ② 商品有価証券等の内訳 | |
| | 株 券 | 2,520 千円 | 株 券 | — |
| | 債 券 | 134,153 千円 | 債 券 | 291,037 千円 |
| | 合 計 | 136,673 千円 | 合 計 | 291,037 千円 |

(10) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|--------------------------------|--------------|--------------|
| 委託手数料 | 427,728 | 280,116 |
| 株 券 | 405,667 | 268,225 |
| 債 券 | — | — |
| 受益証券 | 22,060 | 11,891 |
| その他 | — | — |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料 | 651 | 439 |
| 株 券 | 651 | 439 |
| 債 券 | — | — |
| 受益証券 | — | — |
| その他 | — | — |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料 | 12,783 | 325 |
| 株 券 | 88 | 97 |
| 債 券 | — | — |
| 受益証券 | 12,694 | 228 |
| その他 | — | — |
| その他の受入手数料 | 30,143 | 21,839 |
| 株 券 | 6,588 | 4,994 |
| 債 券 | 2 | 0 |

| 科 目 | | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|--------|------|--------------|--------------|
| | 受益証券 | 18,631 | 14,046 |
| | その他 | 4,921 | 2,798 |
| 受入手数料計 | | 471,307 | 302,721 |
| | 株 券 | 412,995 | 273,755 |
| | 債 券 | 2 | 0 |
| | 受益証券 | 53,386 | 26,166 |
| | その他 | 4,921 | 2,798 |

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

| 科 目 | | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|---------------|---------|--------------|--------------|
| 株券等トレーディング損益 | | △555 | 30,496 |
| | 商品有価証券等 | △555 | 30,496 |
| 債券等トレーディング損益 | | 2,751,509 | 3,562,920 |
| | 商品有価証券等 | 2,751,509 | 3,562,920 |
| その他のトレーディング損益 | | △99,662 | — |
| トレーディング損益 計 | | 2,651,292 | 3,593,417 |

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

| 科 目 | | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|---------|--------|--------------|--------------|
| 金 融 収 益 | | 116,300 | 139,872 |
| | 信用取引収益 | 66,299 | 48,530 |
| | 受取配当金 | 30 | 25,093 |
| | 受取債券利子 | 25,971 | 23,493 |
| | 収益分配金 | — | 3,959 |
| | 受取利息 | 23,998 | 38,795 |
| 金 融 費 用 | | 73,602 | 44,759 |
| | 信用取引費用 | 44,476 | 28,274 |
| | 支払利息 | 29,125 | 16,484 |

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

| 科 目 | | 平成28年 3 月期 | 平成29年 3 月期 |
|-------|---------|------------|------------|
| 取引関係費 | | 278,263 | 205,853 |
| | 支払手数料 | 67,873 | 55,534 |
| | 取引所・協会費 | 21,441 | 20,447 |
| | 通信費・運送費 | 84,679 | 59,803 |
| | 広告宣伝費 | 42,942 | 25,778 |

| 科 目 | | 平成28年 3 月期 | 平成29年 3 月期 |
|---------|---------|------------|------------|
| | 旅費・交通費 | 41,729 | 34,997 |
| | 交際費 | 19,597 | 9,292 |
| 人件費 | | 1,260,709 | 987,824 |
| | 役員報酬 | 129,000 | 41,400 |
| | 従業員給料 | 660,316 | 579,062 |
| | 歩合外務員報酬 | 26,419 | 16,566 |
| | その他報酬給与 | 63,723 | 82,344 |
| | 退職金 | 1,488 | 1,935 |
| | 福利厚生費 | 189,884 | 157,578 |
| | 賞与引当金繰入 | 139,830 | 119,627 |
| | 退職給付費用 | 50,047 | △10,691 |
| 不動産関係費 | | 306,753 | 272,188 |
| | 不動産関係費 | 292,293 | 253,014 |
| | 器具備品費 | 13,460 | 19,174 |
| 事務費 | | 500,624 | 652,531 |
| 減価償却費 | | 43,048 | 20,786 |
| 租税公課 | | 32,538 | 50,434 |
| 貸倒引当金繰入 | | 7,481 | — |
| その他 | | 219,531 | 198,901 |
| | 情報料 | 32,557 | 29,273 |
| | 会議費 | 4,551 | 3,594 |
| | 車両費 | 10,520 | 10,234 |
| | 水道光熱費 | 42,243 | 45,812 |
| | 保険料 | 3,657 | 4,332 |
| | 教育費 | 5,808 | 5,878 |
| | 電算機費 | 105,111 | 90,745 |
| | 雑費 | 15,081 | 9,029 |
| 合 計 | | 2,648,951 | 2,388,519 |

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

(単位：千円)

| 項 目 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|----------------|--------------|--------------|
| 関係会社との 取引高 | 営業取引 259,026 | 営業取引 432,761 |
| | 営業外取引 6,103 | 営業外取引 9,990 |
| 固定資産除却損の 内訳 | 器具備品 96 | 器具備品 131 |
| | 合 計 96 | 合 計 131 |

(11) 株主資本等変動計算書に関する注記

| 項 目 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|--|----------------------|----------------------|
| 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 | 普通株式 24,926,500 株 | 普通株式 24,926,500 株 |
| 当事業年度の末日における自己株式の数 | — | — |
| 当事業年度中に行った剰余金の配当 | | |
| ①配当財産が金銭のもの | 177,321 千円 | 389,265 千円 |
| ②配当財産が金銭以外のもの | — | 812,289 千円 |
| 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 | — | — |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額**(1) 短期借入金**

(単位：千円)

| 借入先の名称 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|----------------------|--------------|--------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,350,000 | 100,000 |
| 東京証券信用組合 | 700,000 | 600,000 |
| 株式会社東京都民銀行 | 300,000 | 250,000 |
| 株式会社東日本銀行 | 200,000 | 150,000 |
| 株式会社三井住友銀行 | 200,000 | 200,000 |
| 株式会社静岡銀行 | 200,000 | 200,000 |
| Hatton National Bank | 142,551 | — |
| 株式会社イオン銀行 | — | 100,000 |

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

| 借入先の名称 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 29 年 3 月期 |
|------------|--------------|--------------|
| 株式会社証券ジャパン | 1,844,752 | 1,686,938 |

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

| | 平成 28 年 3 月期 | | | 平成 29 年 3 月期 | | |
|---------|--------------|-----------|---------|--------------|-----------|----------|
| | 取得価額 | 時 価 | 評価損益 | 取得価額 | 時 価 | 評価損益 |
| 流動資産 | | | | | | |
| (1) 株券 | — | — | — | — | — | — |
| (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 株券 | 827,145 | 794,174 | △32,971 | 2,025,961 | 1,765,910 | △260,051 |
| (2) 債券 | 195,480 | 201,886 | 6,406 | 195,480 | 184,053 | △11,426 |
| (3) その他 | 341,948 | 339,772 | △2,175 | — | — | — |
| 合 計 | 1,364,574 | 1,335,833 | △28,740 | 2,221,442 | 1,949,963 | △271,478 |

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

4. デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

(単位：千円)

| | 平成 28 年 3 月期 | | | 平成 29 年 3 月期 | | |
|-----------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|
| | 契約金額 | 時 価 | 評価損益 | 契約金額 | 時 価 | 評価損益 |
| 市場取引 | — | — | — | — | — | — |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | |
| 為替予約取引 | | | | | | |
| 売建 | 529,228 | 2,730 | 2,730 | 485,172 | △845 | △845 |
| 買建 | 309,863 | 2,016 | 2,016 | 352,042 | 3,139 | 3,139 |

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された取引はありません。

(注) 2. 時価の算定根拠は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項 1 号の規定に基づき、平成 28 年 3 月期及び平成 29 年 3 月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱を行っております。

【内部管理部門の組織と業務分掌】

| 組 織 | 業 務 分 掌 |
|-----------|--|
| 監査室 | 社内監査に関する次の事項 ア 監査方針及び監査計画の企画・立案 イ 監査の実施 ウ 監査結果の報告及び通知 エ 監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー オ 監査に関する調査・研究 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス ク 監査役監査の補助 |
| コンプライアンス部 | 社内コンプライアンスに関する以下の事項 ア コンプライアンス・コミティの開催 イ コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ウ コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 エ 個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 オ 取締役会・監査役会への報告 カ 苦情・相談・紛争の対応 |
| 検査課 | ア 金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 イ 業務及び会計の検査に関する事項 ウ 検査に関する次の事項 ① 検査方針及び検査計画の企画・立案 ② 検査の実施 ③ 検査結果の報告及び通知 ④ 検査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤ 検査に関する調査・研究 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス |

| 組 織 | 業 務 分 掌 |
|---------|--|
| 営業考査課 | ア 事故及び紛争処理に関する事項 イ あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ウ 過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 エ 最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 オ 信用取引顧客の管理 カ 不適切な営業行為の有無の検証 キ 不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ク 営業活動に関する実態調査 ケ 広告審査 コ 特命事項 サ 分掌事項に関するコンプライアンス |
| 売買審査課 | ア 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 イ 不公正取引の有無の検証 ウ 不公正取引の未然防止に関する指導 エ 注文伝票精査及び検証 オ 取引に関する実態調査 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス |
| お客様センター | ア 取引に関する一般相談の対応 イ 取引に関する照会の処理 ウ 取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス |
| 法務室 | ア 各種法的紛争事案への対応 イ 法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ウ 特命事項 エ 社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 オ 分掌事項に関するコンプライアンス |

2. 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

| 項目 | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
|--------------------|--------------|--------------|
| 直近差替計算基準日の顧客分別金必要額 | 4,815 | 5,319 |
| 顧客分別金信託額 | 4,840 | 5,340 |
| 期末日現在の顧客分別金必要額 | 3,692 | 5,228 |

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

| 有価証券の種類 | | 平成28年3月31日現在 | | 平成29年3月31日現在 | |
|---------|------|--------------|------------|--------------|------------|
| | | 国内証券 | 外国証券 | 国内証券 | 外国証券 |
| 株券 | 株数 | 92,522 千株 | 407 千株 | 78,623 千株 | 395 千株 |
| 債券 | 額面金額 | 258百万円 | 113,693百万円 | 198百万円 | 114,985百万円 |
| 受益証券 | 口数 | 5,693百万口 | 639百万口 | 3,826百万口 | 1,686百万口 |
| その他 | 数量 | — | — | — | — |

② 受入保証金代用有価証券

| 有価証券の種類 | | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
|---------|------|--------------|--------------|
| 株券 | 株数 | 6,846 千株 | 5,417 千株 |
| 債券 | 額面金額 | —百万円 | —百万円 |
| 受益証券 | 口数 | 130百万口 | 31百万口 |
| その他 | 数量 | — | — |

③ 管理の状況

顧客有価証券の分別管理については、金融商品取引法第43条の2に定める分別管理に関する規定並びに約款にしたがい、以下のとおり区分して管理しています。

| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区分 | 数・額面金額 | 単位 |
|------------------|------|------|--------|-----|
| 自社金庫 (日本) | 単純管理 | 株券 | 109 | 千株 |
| | | 債券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | その他 | — | 百万円 |
| 証券保管振替機構 (日本) | 振替決済 | 株券 | 81,179 | 千株 |
| | | 債券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | 0 | 百万口 |
| | | その他 | — | 百万円 |
| 証券ジャパン (日本) | 混蔵管理 | 株券 | 2,752 | 千株 |
| | | 債券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |

| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区 分 | 数・額面金額 | 単位 |
|--|------|----------|---------|-----|
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| いちよし証券 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | 6 | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| 大和証券 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | 182 | 千株 |
| | | 債券 (USD) | 11 | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| 東洋証券 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | 53 | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| 野村証券 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | 150 | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A . (ルクセンブルグ) | 混蔵管理 | 株 券 | 3 | 千株 |
| | | 債券 (AUD) | 812 | 百万円 |
| | | 債券 (BRL) | 42,097 | 百万円 |
| | | 債券 (MXN) | 13,000 | 百万円 |
| | | 債券 (NZD) | 227 | 百万円 |
| | | 債券 (TRY) | 3,467 | 百万円 |
| | | 債券 (USD) | 8,287 | 百万円 |
| | | 債券 (ZAR) | 24,381 | 百万円 |
| | | 債券 (GBP) | 596 | 百万円 |
| | | 債券 (INR) | 13,146 | 百万円 |
| | | 債券合計 | 106,016 | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| SMBC日興証券 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | 0 | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| SMBC Nikko Bank(Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグ) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |

| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区 分 | 数・額面金額 | 単位 |
|---------------------------------------|------|----------|--------|-----|
| | | 受益証券 | 1,675 | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| 三菱東京UFJ銀行 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債券 (JPY) | 36 | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| RBCキャピタルマーケット証券 (カナダ) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債券 (CAD) | 8 | 百万円 |
| | | 債券 (USD) | 1 | 百万円 |
| | | 債券 (ZAR) | 613 | 百万円 |
| | | 債券合計 | 623 | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| Central Bank of Sri Lanka (スリランカ) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債券 (LKR) | 8,311 | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| パークレイズ証券 (イギリス) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債券 (USD) | 22 | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| SATSUMA EAGLE船舶 ファイナンス合同会社 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債券 (JPY) | 162 | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| 日本証券代行 (日本) | 振替決済 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | 3,858 | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| SMBCフレンド証券 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | 0 | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| SMBC信託銀行 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | — | 百万口 |

| 管理場所及び国名 | 管理方法 | 区 分 | 数・額面金額 | 単位 |
|---|------|-------|--------|-----|
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| バンクオブニューヨークメロン証券 (アメリカ) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | 0 | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| 岡三証券 (日本) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | 0 | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |
| Nomura Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグ) | 混蔵管理 | 株 券 | — | 千株 |
| | | 債 券 | — | 百万円 |
| | | 受益証券 | 10 | 百万口 |
| | | そ の 他 | — | 百万円 |

3. 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

4. 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(1) 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

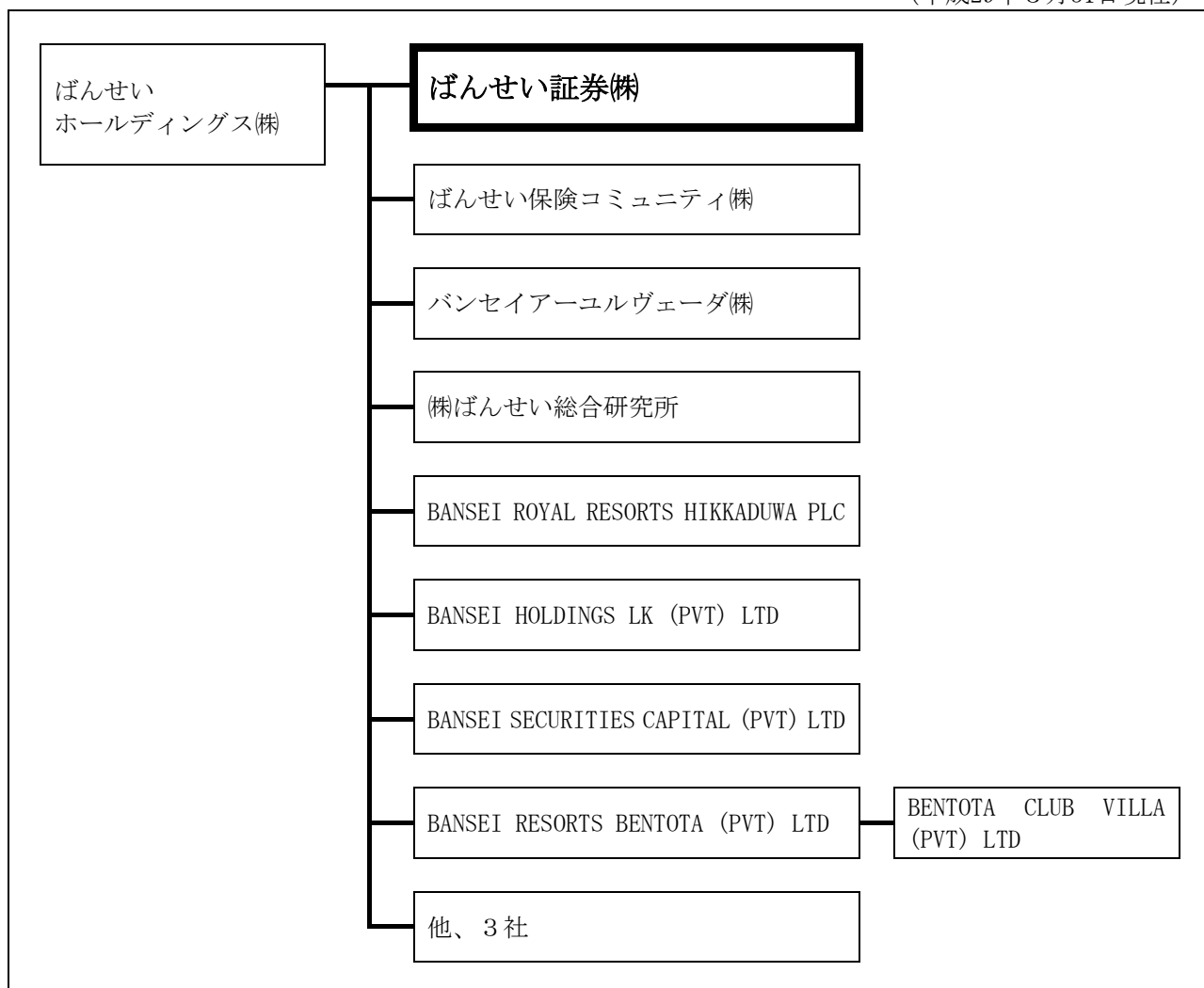
(2) 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

平成29年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

(平成29年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等 該当事項はありません。